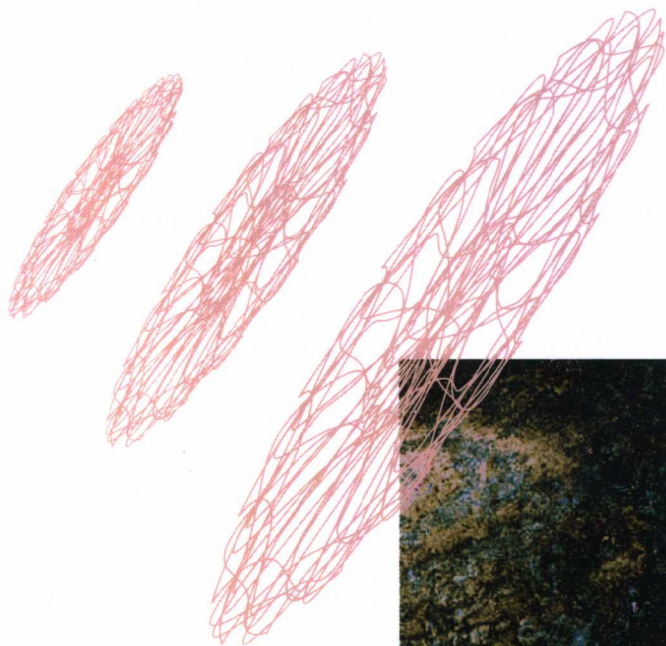


アジア 発展の構図



梶原弘和 [著]



東洋経済新報社



アジア 発展の構図

梶原弘和 [著]



東洋経済新報社

著者紹介

- 1951年 福岡県に生まれる。
1978年 拓殖大学大学院博士課程修了。83～86年嘉悦女子短期大学講師。86～88年在フィリピン日本大使館専門調査員。89～99年千葉経済大学教授。95年東京工業大学より学術博士号を取得。
- 現在 拓殖大学国際開発研究所教授。富士通総研客員研究員。
- 著書 『アジア水平分業の時代』（共著、日本貿易振興会、1983年）。『アジア相互依存の時代』（共著、有斐閣、1991年）。『日本の地域経済とアジア』（共著、日本評論社、1992年）。『アジアの発展戦略』（東洋経済新報社、1995年）。

アジア 発展の構図

1999年 5月6日 発行

		著者 かじわらひろかず 梶原弘和
		発行者 浅野純次
発行所 〒103-8345	東京都中央区日本橋本石町1-2-1	東洋経済新報社
電話	編集03(3246)5661・販売03(3246)5467	振替00130-5-6518
		印刷・製本 丸井工文社

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については小社までご照会ください。

© 1999 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-44238-3 <http://www.toyokeizai.co.jp/>

■目 次

序 章 アジア発展の構図 1

- 1 本書の問題意識 1
- 2 各章の構成と分析視点 4

第1章 東アジアと中南米の工業化過程の成果 9

- 1 工業化と所得増加 9
- 2 経済成果の分配と貧困 16
- 3 雇用吸収力 21
- 4 経済発展の成果と課題
—失われた10年の回避に向けて 24

第2章 香港の発展とアジアへのインパクト 33

- 1 貿易から製造業への転換 34
- 2 産業発展の特徴とその担い手 39
- 3 香港経済高度化のアジアへの影響 42

第3章 アジア発展モデルとしての台湾中小企業 とその将来 51

- 1 中小企業の発展 52
- 2 中小企業による輸出増加 58
- 3 電機・電子産業の発展 62
- 4 産業育成政策と産業組織 66
- 5 競争力維持とアジア諸国との関係 73

第4章 韓国の経済発展と財閥 —その光と陰 79

- 1 輸入代替から輸出志向への転換 80
- 2 伝統部門の発展 84
- 3 構造改善へ向けて 87
- 4 財閥主導型発展の転換 90

第5章 東南アジア工業化の牽引者 —民族資本・華僑・外資 97

- 1 シンガポール 99
- 2 タイ 104
- 3 マレーシア 110
- 4 インドネシア 116
- 5 フィリピン 121
- 6 産業高度化へ向けて—その課題 128

第6章 社会主義路線から自由化への転換 —中国とインド 135

- 1 郷鎮企業（福建省）と国有企業（東北3省） 137

- 2 中国の90年代の地方開発戦略 143
- 3 インドの産業政策と経済発展 149
- 4 貿易・外資の自由化政策 154

第7章 アジアの人口動態と域内経済関係の 拡大 159

- 1 世界の人口 160
- 2 アジアの人口 163
- 3 経済発展と人口転換 170
- 4 新たな発展方向を求めて 173

あとがき 181

参考文献 183

索引 189

序 章 アジア発展の構図

1 本書の問題意識

1997年7月にタイから始まったアジアの通貨危機は、危機的様相を伴って東アジアへと波及した。80年代中期以降、東アジアの奇跡ともいわれ10%に達する高成長を記録してきた経済成長率は大幅に低下し、98年にはマイナス成長が予想されている国もある。これを受けてマスコミの論調は、東アジア成長の終焉さえ主張し、80年代の中南米のそれと比較して今後失われた10年になり、経済的後退の時期を経験すると言い始めた。しかし中南米やアジアのフィリピンで80年代に生じた事態と、97年以降の東アジアの状況は大きく異なる。

1980年代前半はアジア、中南米の多くの開発途上国が経済的な困難に遭遇した。開発途上国は一次産品に依存した経済構造を変えるために保護主義による輸入代替工業化を長期に続け、60～70年代には産業の対象を重化学部門へと拡大した。保護された国内市場のもとで育成された製造業は効率的ではなく、輸出は相変わらず一次産品に依存していた。こうした背景での重化学工業化は、対外資金依存の拡大と産業構造のさらなる非効率化をもたらした。輸出が拡大せず、その一方で対外資金依存の増加は借金を急増させた。借金は借金を続けることができるかぎりはそれを回転して、借金に依存することができる。しかし70年代末期に起きた第二次石油危機は、借金依存を不可能にさせた。第一次石油危機は、世界経済が好景気であったことから原油価格の上昇が他の一次産品の価格上昇をもたらした。開発途上国にも一定の利益を短期的ではあったがも

たらしめた。しかし第二次石油危機は、先進国経済が70年代の停滞から脱出できずにいたことから先進国経済をさらに停滞させ、一次産品の需要減少と価格低下から開発途上国の輸出が減少した。他方で、原油は多くの開発途上国でも輸入に依存しており、製造業部門にとって不可欠の輸入品であった。こうしたことから貿易収支が悪化し、さらにアメリカの高金利政策が世界の金融市場に波及したことから、開発途上国の債務負担は著しく増大した。ここにおいてモロトリアムを宣言する開発途上国が増加し、特に中南米では多くの国がそうした状態に陥ってしまい、世銀・IMFの管理下に置かれることになった。アジアのフィリピンでも状況は同じであり、保護政策の廃止、政府介入の縮小等が実施され、非効率な多くの企業が倒産し、国民は悲惨な生活を強いられることになった。中南米平均のGDP成長率は、70年代（70～80年）の5.4%から80年代（80～90年）に1.8%に低下し、90年代（90～96年）に3.2%に回復してきた。しかしこの低成長では1人当たり成長率はさらに低くなり、国民生活の改善をもたらすことはできない。中南米の主要国の同期間の成長率も、ブラジル8.1%、2.7%、2.9%、アルゼンチン2.5%、-0.3%、4.9%、チリ1.8%、4.1%、7.2%、メキシコ6.3%、1.1%、1.8%、であり、チリを除いて80年代に大幅に低下した。またアジアのフィリピンでも成長率は6.0%、1.0%、2.9%になり、80年代にはマイナス成長の年が続いた開発途上国が多かった。ゆえに80年代は中南米をはじめとして多くの開発途上国にとって失われた10年と呼称されたのである。

当時、アジア NICS（NIES、韓国、台湾、香港、シンガポール）として生産・輸出構造を高度化していたアジアの4カ国・地域は、製造業品輸出を伸ばし（増加率は低下したが）こうした事態に遭遇しなかった。しかしタイ、インドネシア、マレーシアではフィリピンと同様の状況であった。輸出減少、経常収支赤字拡大、借金残高増加、デッド・サービス比率（DSR、毎年の返済額の輸出稼得額に対する比率であり、20%が危機ラインといわれている）が上昇し、これを乗り切るために保護政策から自由化政策への転換を余儀なくされた。幸運にも政策転換に呼応するかのようには1985年以降、日本さらに NIES の直接投資資金が大量に流入した。日本、NIES 資本の流入は外貨制約を緩和したばかりでなく、輸出目的の直接投資であったことから輸出増加をもたらした。外

資流入による景気回復は国内資本の投資も増加させ、NIES と同様に投資、輸出に牽引された高成長が生じた。社会主義中国の政策転換とそれ以降の高成長も同じ脈絡で考えることができる。したがって日本、NIES 資本の大量流入が東アジアの80年代以降の発展の大きな要因であった。日本、NIES 資本の東アジアへの流入の要因は、産業構造の高度化、賃金上昇、為替の切り上げ等が生じたからである。投資受け入れ国側の要因は、自由化政策への転換により投資環境が好転したからである。

以上のような過程を通じて東アジアでは効率的で、輸出力のある内外企業が存在することになった。中南米やフィリピンでは経済危機に直面した時点において、経済を牽引する企業に乏しく、危機によって倒産するものが多かった。東アジアでも企業の倒産は生じているが、しかし一方で危機以後も輸出を維持、増加させて危機からの脱出を試みている企業も数多く存在する。また絶対的貧困者が増加し、経済危機がさらに政治的不安定をもたらし経済的困難が長期化する事態を回避する努力が続けられている。

東アジアの経済危機は為替・金融問題から生じ、金融自由化と硬直的な為替システムのインバランス、金融ガバナンスの問題が解決すれば安定するはずである。欧米や日本の企業による東アジアの企業買収や企業資本シェアの拡大は、東アジアの成長潜在力の高さと企業の将来性を反映し、中南米のような失われた10年のような事態に東アジアは陥らないであろう。ただし東アジア経済への影響力が大きい日本経済の安定及び発展が早急にもたらされなかった場合には、東アジアの経済回復への道のりは厳しくなるだろう。

以上が本書の問題意識であり、その核心は東アジアではいかに経済を牽引できる企業を育ててきたか、なぜ多くの開発途上国ではこれができなかったのか、ということにある。IMF が経済危機に陥った開発途上国に課す構造改善政策は、厳しい改善策を乗り切ることのできる企業が存続することが絶対的な条件である。企業が次々に倒産し、低成長、雇用不安、輸出減少が続くならば開発途上国はそれに耐えられずに、経済的不安定性は政治的不安定性をもたらす。このことが開発途上国の政治経済の状態を長期間にわたって不安定化させる要因となる。近年において中南米の経済状態はかなり回復してきた。しかしそれまでに10数年にわたる停滞を経験し、多くの国民に負担を強いてきたのである。

経済回復が国民生活を改善しているのかどうかという疑問も残る。

2 各章の構成と分析視点

第1章「東アジアと中南米の工業化過程の成果」では、まず東アジアと中南米の開発成果を比較する。東アジアでは経済成長の成果としてマクロ的な所得増加だけでなく分配の平等化を伴い、経済発展が国民の経済厚生を改善した。輸出志向工業化の成果でもあり、輸出増加によって生じた発展の起爆剤を長期的な発展に結びつけることができた。製造業の発展は農業やサービス部門の発展をもたらし、開発途上国が長年にわたって望んできた国民経済の形成を実現した。逆に中南米では高い1人当たり所得水準に達していながら、これが特定階層に集中し、資産の不平等と相まっていびつな社会を形成してきた。貧困階層の増加、都市インフォーマル部門の拡大、幼児労働の増加の一方で、特定階層は豊かな生活を謳歌してきた。ゆえに社会的 불안定感を増大させ、ゲリラ活動や反社会的な動きが蔓延する社会となった。政治的・経済的安定が得られずに、多くの国民はいまだ貧困にあえいでいるのが中南米の現状である。東アジアでも貧困者はいまだ多く存在するが、これまでの発展過程において確実に減少してきた。ゆえに東アジアでは経済発展が政治的・社会的安定をもたらし、さらに発展する可能性を秘めている。

第2章「香港の発展とアジアへのインパクト」では、開発途上国における有力な工業化戦略となった輸出志向工業化を最初に始めた香港の発展過程から、香港の存在とその発展こそが東アジアの発展のインパクトになったことを明らかにする。香港はかつてアジアの特徴であった貧困と停滞という雰囲気の中に漂う極東の一地域にすぎなかった。植民地であったことから独自の政策遂行力を欠き、国内市場や資源もない香港の急速な発展を予想した人は、恐らく1人としていなかったにちがいない。しかし香港の中国系人は第二次大戦後の香港を取り巻く内外環境をうまく活用し、その後に輸出志向工業化といわれた新しい方法により著しい発展を遂げた。香港は1997年7月に英国から中国に返還され、1国2制度のもとで経済が運営されていることから国とみなすことはできないが、海外への投資増加から間違いなく先進国段階に達した。香港のアジア

への投資はアジア発展に貢献し、ゆえにアジアにとって香港の存在は今後も重要である。

第3章「アジア発展モデルとしての台湾中小企業とその将来」では、台湾の経済発展の鍵である中小企業の発展要因とともに、電機・電子産業を対象として企業の高度化を分析し、東アジアにおける発展モデルとして台湾が有効であることを検討する。東アジア経済危機の基礎的要因であった貿易及び経常収支の赤字は、台湾では1970年代中期以降生じておらず、これを反映して96年の中央銀行の外貨準備高は880億ドル（95年は903億ドル）に達した。95年の準備高は日本、アメリカ、ドイツに次ぐ水準であった。過剰貯蓄は海外への直接投資の増加をもたらした。台湾当局の統計では毎年ほぼ20億ドルに達する海外投資が行われている。そのほかの統計をみるまでもなく、この数値から台湾経済は先進国段階に達し、投資や貿易等を通じて他国へ影響力を及ぼす国（地域）になったことを示している。NIESの中で香港やシンガポールと異なり、台湾と韓国は人口規模が大きく、農業部門を抱えていることから経済発展過程を比較する対象とされてきた。財閥系の大企業が製造業の発展を牽引してきた韓国は97年末からIMFのコンデショナリティー下で構造改善政策の実施を余儀なくされ、98年の経済成長率はマイナスが予想されている。台湾もアジア経済停滞の影響を受けているが、いまのところ大きなものではない。こうした台湾経済の強靱性は、中小企業を中心とした産業組織から生じている。

第4章「韓国の経済発展と財閥—その光と陰」では、韓国経済を象徴する財閥の経済発展に及ぼしてきた効果と今後の課題を検討する。韓国では、1960年代から輸出志向工業化が実施され、製造業品の輸出拡大を経済発展の中核とした。輸出企業には格段の優遇を与え、政府保証で海外から取り入れた資金を公営銀行を通じて融資した。60年代にはアパレルや雑貨等の労働集約財の輸出が増加し、輸出増加は輸入増加→投資増加→生産増加という発展の好循環をもたらした。また輸出稼得能力は海外資金の返済とともに、さらに多くの海外資金を取り入れることを可能にした。60年代末からは労働集約財の輸出に成功した企業に資金を融資し、重化学分野への参入を奨励した。このことが多くの産業を集積する財閥企業を誕生させ、海外資金に依存して新たな分野への参入を推し進めることになった。しかし輸出製品が高度化し、先進国企業から容易に競

競争力を奪えなくなるとともに、このメカニズムは次第に機能しなくなった。機械を中心とした先端産業は価格、品質、販売力等の多くの要因が輸出競争力に関係し、簡単に先進国企業から市場を奪うことが難しい。また機械産業は多くの部品や素材を含む裾野産業を必要とするが、財閥を中心に発展してきた韓国ではこれが決定的に欠けていた。このことが機械産業発展の技術的制約になるとともに、輸入増加要因として貿易収支の悪化をもたらした。韓国の初期条件を考慮するならば特定企業に資源を集中させて発展する方法は一つの選択であった。しかし発展のメカニズムは長期にわたって機能するわけではなく、状況の変化からこれを変革することが必要になる。韓国では財閥を中心とした経済発展の弊害が70年代末期から指摘されるようになり、改革が必要になっていたのである。改革が実現せずに、97年の経済危機を迎えることになった。

第5章「東南アジア工業化の牽引者—民族資本・華僑・外資」では、東南アジア（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイのASEAN-5を分析対象とし、シンガポールを除く場合はASEAN-4と表記する）が歴史的に外部の力によって形成された構造をいかに克服し、発展してきたかを民族資本育成という観点から分析する。ASEAN-4では1980年代中期にまず日本の資本が大規模に流入し、次いでNIES資本の流入が始まった。自由化政策への政策転換はASEAN-4の投資環境を改善し、アジア資本を引きつけた。自由化政策の本格的実施に伴う外資流入からASEAN-4の輸出額は86年を底にして増加し、89年の425億ドルから90年に864億ドル、92年には1,172億ドルに達した。製造業品輸出増加は製造業の発展によりもたらされ、ASEAN-4の中でGDPに占める製造業の比率が最低であったインドネシアでも製造業のGDP比率は80年の12.4%から90年に21.6%に達した。これまでとは大きく異なる成果は政策転換によるアジア資本流入の結果であった。また初めてASEAN-4の経済成長率がNIESを上回るという状況も生まれた。シンガポールの発展が突出していたASEANであったが、80年代後半以降はASEAN-4が著しく発展した時期であった。しかしNIESを急速にキャッチアップしていた矢先の97年からタイで始まった通貨危機に巻き込まれ、ASEAN-4は98年もマイナスないし低成長を余儀なくされた。これまでのASEAN-5の発展を牽引者である経済主体を中心として検討し、97年以降の経済危機を各国

はいかに乗り切ろうとしているのかを明らかにする。

第6章「社会主義路線から自由化への転換—中国とインド」では、中国とインドの自由化への過程と成果、アジアへの影響に関して検討する。アジアの二大国である中国とインドは人口稠密、貧困という特徴を有し、ゆえにこれがアジアの典型であると長く世界の人々に認識されてきた。第二次大戦前は先進資本主義国に翻弄され、インドはイギリスの植民地、中国は列強の権力下に置かれていた。それゆえ両国は戦後において資本主義経済から自国経済を隔離して発展することを目指した。中国は社会主義国として社会主義経済建設を、インドは社会主義国ではないが社会主義的経済運営によって経済建設を追求してきた。しかし多くの人口を抱え、国内需要に依存した工業化が可能とみなされてきた両国であったが、NIESのような経済成果を達成できず、むしろ多くの開発途上国と同様に保護主義下で育成した製造業の非効率等が問題となってきた。そのため中国は1970年代末、インドは90年代以降に経済を自由化させる路線へと政策転換した。中国とインドの政策転換は、独自の発展路線がうまく機能しなかったことと、やはりNIES発展の影響であった。当時の理論的、実証的背景にあって工業化に有利な条件を有していたのは中国とインドであったが、工業化に成功したのはNIESであった。アジアの代名詞的な国であり、資本主義に抵抗してきた中国とインドの経済自由化への動きはアジアとの経済関係を拡大して地域への影響力を高め、これからのアジアの発展に大きく貢献するはずであり、本章の分析の意義もこの点にある。

第7章「アジアの人口動態と域内経済関係の拡大」では、アジアの域内需要の増加と新たな発展方向をもたらすであろう要因を、これまで分析してきた生産、貿易、投資ではなく、人口という観点から分析する。世界の製造業部門付加価値額（1990年価格）に占めるアジア（東・南アジア）のシェアは80年の3.7%から95年に8.2%になった。また96年の日本、NIES、中国、ASEANの輸出合計は1兆3,170億ドルで、世界輸出総額の25.0%を占めた。アジアの輸出志向工業化は欧米の需要が成功の鍵であったが、しかし欧米市場に一方的に依存してきたわけではない。輸出増加に伴う急速な成長は国内需要を拡大させ、重層的構造は前の段階にある国から後方段階の国に投資をもたらし、生産拠点の移動は相互間での中間財や最終財の貿易を拡大させた。日本、NIES、中国、

ASEAN の総輸出に占める地域内向け輸出は、85年の34.8%から90年に40.4%、96年には48.0%に増加し、ほぼ半分を域内で消化できるようになった。アジア域内需要はこれからも確実に増加する。所得増加とマスメディアを媒介にしてアジアで生じてきた消費のデモンストレーション効果は消費増加と同質化をもたらし、製造業品の域内需要を増加させる。またアジアの人口構造は急速に転換し、先発国では人口増加率の低下と高齢化から製造業だけでなく、これまで国内で調達できた一次産品やその加工品を周辺国からの輸入に依存しなくてはならなくなっている。後発国は先発国から競争力を奪った産業に増加する人口を吸収し、これが国内需要の増加をもたらす。アジアの重層的構造に新たに参入したインドシナへの投資と貿易の拡大もアジア市場の拡大と域内需要の増加をもたらす。貧困であった時代に発展の重荷であった過剰人口は、アジア発展の新たな地平を開くことになるにちがいない。

なお各章は、私のこれまでの著書、論文、調査研究、委員会報告書をもとにして、加筆、修正して作成した。その多くは、日本貿易振興会アジア経済研究所、富士通総研、拓殖大学海外事情研究所及びアジア情報センター、国際貿易投資研究所、重化学工業通信社（アジア塾）、国際東アジア研究センター、ソフト化経済センター、アジア社会問題研究所における研究活動によって得られた成果であり、これを私の現在の問題意識に基づいてまとめたのが本書である。

第1章 東アジアと中南米の 工業化過程の成果

中南米諸国は第二次大戦以前に政治的独立を達成し、長い工業化の歴史を有している。中南米（カリブを含む）の1995年の1人当たり GNP は3,320ドルであり、東アジア（太平洋諸国を含む）の800ドルの約4倍の高さであった。多くの人々は1人当たり GNP 水準から、経済発展の成果は中南米が東アジアを上回っていたと予想するはずである。しかし本章で明らかにするように、かつて貧困と停滞に苦しんできた東アジアは中南米をはるかに凌ぐ成果を達成し、開発途上国段階から NIES（香港、韓国、シンガポール、台湾）は海外直接投資を行う先進国段階に達した。本章では、主に東アジアと中南米の開発過程を、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、タイ、ブラジル、チリ、メキシコ、アルゼンチン、コロンビアを対象として比較、検討し、その成果がいかに違っていたかを分析する。また97年に始まった経済危機を早期に解決するために必要な東アジア経済の課題を検討する。

1 工業化と所得増加

開発途上国の開発目的は、貧しい国民生活を改善して先進国が享受してきた豊かな生活を実現することにある。豊かな生活を国民が享受するためには、先進国にあって開発途上国に欠けている工業生産力の拡大こそが最も重視されねばならないと考えられた。植民地ないし半植民地の状況下で形成されてきた一次産品を中心とした経済構造では、国民は豊かになれないとみなした。その要

因は一次産品に内在する特徴、つまり一次産品の需要の所得及び価格弾力性は低いという見方から生じた。需要の所得弾力性は所得の増加に伴って財の需要がいかに変化するかを示す数値であり、これが低いということは財の需要増加は所得増加を下回ることになる。日本の米穀需要にこれが当てはまる。日本人の平均的な所得水準は第二次世界大戦後に数百倍も増加したが、米穀需要は逆に減少した。個人的に考えても、所得が2倍、3倍と増加するに伴って米穀の需要を2倍、3倍に増やすことはない。逆に製造業品の需要は所得増加に伴って拡大し、特に耐久消費財の需要は常に増加した。また所得増加は高価格の商品へと需要をシフトさせるが、この変化への対応も一次産品では限界がある。耐久消費財は次々に新製品を開発して世界的に需要を拡大させてきたし、日本で競争力が低下している非耐久消費財の衣服でも高級品の開発によって需要が急増するという事例もある。しかし米穀は新品種の開発により需要が急増したという事例に乏しく、むしろ日本では米穀をレトルト商品にする製造業化によって需要を確保ないし増加させることが模索されてきた。

需要の価格弾力性の低さも一次産品に不利に作用する。生産性の改善や生産量の増加に伴い価格が低下するならば、一般的には価格低下による所得効果から需要は増加する。しかし価格弾力性が低いならば価格が低下した場合でも需要は増加しない。たとえば先の米穀を事例として、日本で米穀の生産性改善あるいは輸入自由化等により価格が大幅に低下したとしても、日本人の米穀需要が急増することは考えられない。逆に耐久消費財や機械類の価格が低下した場合には需要が急増する。日本でも多くの事例があり、最近ではパソコンや半導体でも同じことが起きている。したがって一次産品の生産増加は価格低下をもたらし、いわば豊作貧乏といわれるような事態を生じさせることになる。

工業部門の投入財となる一次産品の需要は、世界の工業生産の増加に伴って増加するであろう。しかし工業発展の基本である技術革新は、一次産品投入を減らす方向で進んできた。天然繊維や天然ゴムの人造化、エネルギー資源の効率的使用、資源のリサイクル化は一次産品の需要にとってはマイナス効果を及ぼことになる。

財の価格決定も一次産品に不利に作用するとみなされた。一次産品のかなりが市況商品であり、価格は市場諸力によって決定される。もし一次産品の生産

性改善や生産量が増加した場合には先の特徴から市場での価格は低下するが、価格低下は需要国である先進国の利益となり生産国である途上国のものにはならない。製造業品は市況商品が全体として少なく、価格は市場動向が反映されるにしても企業が決定するものが多い。また先進国では労働者の権利が保護されていることから、製造業品の生産性改善や生産量の増加は価格低下をもたらすにしてもそのかなりは労働者の賃金引き上げや資本家の利益として吸収され、生産国の利益となる。

こうした一次産品の特徴は交易条件を長期的に不利化させ、一次産品を輸出して製造業品を輸入する開発途上国特有の経済構造は発展にとって不利であり、国民の生活を改善する手段としては微力である、と考えられた。実態として、世界貿易は第二次世界大戦前に一次産品が60%、工業品が40%を占めたが⁽¹⁾、1980年には世界輸出総額の65%が工業品であり、96年にはこれが78%になった⁽²⁾。世界貿易はこれまで工業品ほど成長率が高いことを示しており、したがって一次産品が中心となっている生産・輸出構造を変化させるべく工業化に国の総力を注ぎ込むことが開発途上国の発展にとって重要になる。また土地の制約の一方で急増する人口及び労働力を吸収するためにも、工業化は不可欠であった。

表1-1は中南米5カ国と主要な東アジア、及びこれと比較するために先進国である日米の1人当たりGNPを示している。米ドルによる評価に関しては購買力を反映していないという批判から、最近では購買力平価（PPP）による1人当たりGNPが発表されているが、長期的な統計がなく、またPPPの内容に関する批判もあることから米ドル評価を使用した⁽³⁾。かつて日本をはじめとして低所得国という特徴を有したアジアであったが、1960～80年代に日本及びNIESの1人当たりGNP水準は米国の3倍で増加し、80年の日本はほぼ米国に匹敵する水準に達した。またシンガポール、香港は中南米の2倍、台湾は中南米の水準に、韓国は中南米のそれにかかなり接近してきた。日本、NIESの所得水準はこれ以降も増加し、95年の水準では日本が米国のそれを大きく上回り、シンガポールは米国に並び、香港はスウェーデン（23,750ドル）やフィンランド（20,580ドル）の水準に達した。また台湾や韓国のそれは世界平均の4,880ドルを超え、すでに開発途上国の1人当たり所得水準を大きく上回った。